

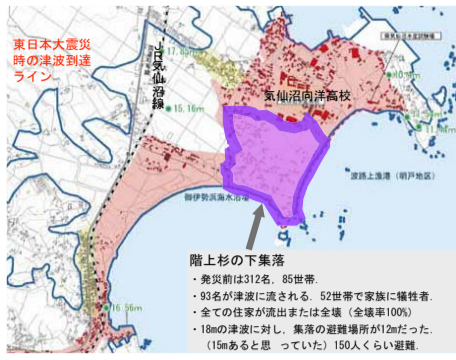
気仙沼階上杉の下集落における住まい再建支援

首都大学東京 市古研究室, 杏林大学 大木研究室, 連健夫建築研究室



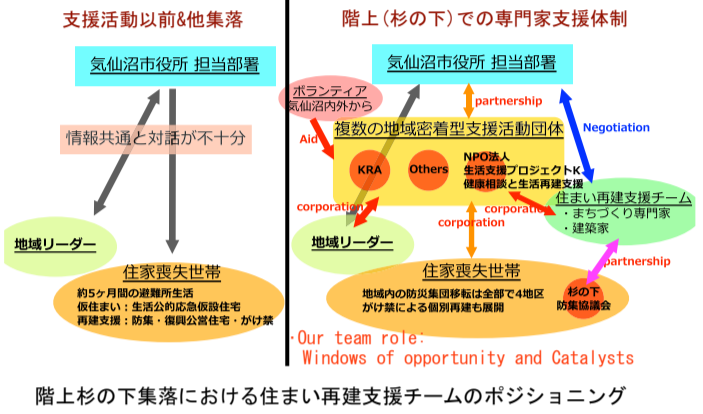
1. 階上杉の下集落の地域と被災の特性

- ・気仙沼市階上杉の下集落：元の集落に近い場所へもどりたい。
- ・従前は312名、85世帯
- ・気仙沼湾の湾口に位置する。
- ・半農半漁の集落。
- ・集落としての漁港あり。主としてワカメ、カキ、ホタテの養殖
- ・主な農作物として、イチゴ、ひとめぼれ、茶豆など
- ・昭和三陸津波での被災。住まいを高台へ自力移転。緩やかな地形でもあり、戦後の人口増加の中で居住地が徐々に低地部へ。
- ・地域に伝わる神社（岩井崎、お伊勢崎の神社）
- ・観光資源：海水浴場お伊勢浜、岩井崎、民宿旅館も杉の下だけで2軒。



2. 杉の下集落への支援体制

- ・健康相談、生活再建支援をミッションとした階上内外の保健福祉専門家で結成したNPO法人生活支援プロジェクトK(2011/8)
- ・プロジェクトKは現地に日中いつでも立ち寄れる「はしかみ交流ひろば」をトレーラーハウスを活用して設置。
- ・杉の下住民リーダーからの相談で「住まい再建支援チーム」結成(2012/2)。まちづくり専門家、建築家、地域保健の専門家で構成。



4. 具体の支援活動

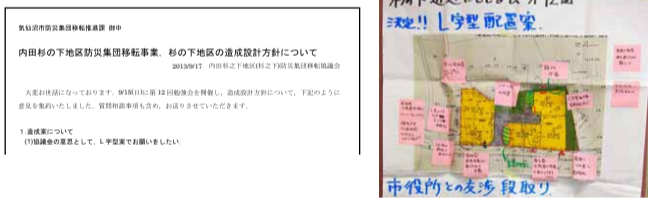
(1) 勉強会記録「杉の下近辺にもどる会ニュース」編集

第1号(2012年9月)～第13号(2014年1月)まで発行済み。今後も継続発行予定。また勉強会では毎回ファシリテーショングラフィックを作成し検討内容を確認。



(2) 気仙沼市役所への申し入れ書作成と協議

勉強会で出された質問や主に造成案に対する要望について「申し入れ書」を作成。地域での勉強会で話し合われた内容と防集事業主体である市役所(防災集団移転推進課)との間で正確な情報共有を図ることに注力。また市役所側には、適宜、勉強会への参加を要請)



(3) 再建住宅地デザインゲーム

主として第3回「再建住宅地デザインゲーム」第8回「敷地造成デザインについて」第9回「再建住宅地の敷地デザイン」第10回「住まいの再建方法の検討」で活用。特に第3回勉強会では、以下のようなデザインゲームが展開。

- ①最初に100坪の敷地区画シートを用いて、公共施設整備が最小で相隣環境の差を最小とする「平行配置案」でデザインゲームスタート。
- ②平行配置プランでは、どうも怪訝そうな表情。
- ③専門家チームから「囲み型配置」を提案。「共有空間としての中庭と海の見える各戸のプライベートな後庭」といった特徴を説明。
- ④地域メンバーから「これなら津波前にやっていたワカメとネギの交換をこの中庭でやって、つながりの良さを活かした生活ができそう」という発言が。参加者の表情が活き活きと。自家用車の止め方や「畑へのみち」といったアイデアも。
- ⑤「こんな住宅地に再建できるのだったら、家を建てる資金の目処はないけど、また元の集落にもどってきたいという仲間がいる」と若い漁師の兄ちゃんが切り出す。専門家側「じゃあ防集の移転地に隣接させて小規模の



5. 支援活動の中で見えてきた支援の方法論と課題

(1) 多様な専門家で支援チームを構成する

杉の下集落住まい再建支援チームは、地域保健、建築、まちづくりの3つの専門家が対等の立場で関わっている。事前打ち合わせでは毎回激しい論議となる。たとえば地域保健の立場からは、住民がもともと持っている思いを引き出し、自由に意見を表出して地域の自己決定を尊重すること、建築まちづくりの立場からは、表出された思いを図面に落とし、デザインワークショップを通して具体的カタチとして編集することを支援したい、という差違が明確になる場面もある。そしてその差違を相互に認め合いながら支援を進めている。

(2) 当事者性に根ざした住宅地デザインの場をつくる

防災集団移転事業をつかって「みんなで元の集落に近いところで再建したい」という支援開始当初の当事者性に基づき、図面や模型を用いた敷地の使い方や共有空間の活用可能性など、再建する住宅地の空間構成について自由に発言し、自らデザインしていく場をつくることに注力してきた。具体的意見表出は勉強会を重ねるに従って豊かになっている。

(3) 敷地の読み解きを通じた「接道・整形理論」への反証

敷地造成設計の根本思想に「幹線道路に接道し正方形敷地ほど価格が高い」という接道・整形理論がある。し

3. 発災からの地域と住まい再建支援の経緯

- 0期：発災から年明けの相談まで(2011年3月～2012年2月)
 - ・仮設住宅でのお正月。市役所からも住宅再建のアナウンスが年明けに出される。
- I期：勉強会立ち上げ「元の集落にもどろう」(～2012年7月)
 - ・新たに防災集団移転事業協議会をめざしたい。
 - ※第1回勉強会(2012/07/15)
- II期：「みんなの住まい」としての基本方針づくり(～2012年12月)
 - ・防災集団移転事業申請への模索
 - ※第2回(2012/09/03)「集落の魅力さがし」
 - ※第3回(2012/10/21)「再建住宅地デザインゲーム」
 - ※第4回(2012/12/02)「再建住宅地デザインゲーム(その2)」
- III期：再建したい「いえ」と生活像のイメージづくり(～2013年3月)
 - ・建築家連さんの専門家としての本領発揮(=ボランティアでは扱えない)
 - ※第5回(2013/01/20)「住まい再建なんでも相談会 & 新年会」
 - ※第6回(2013/02/24)「続・住まい再建なんでも相談会」
- IV期：地形と周辺環境を読み「みんなの住まい」としての宅地造成プランニング(～2013年6月)
 - ・3月に5世帯が揃い、防集協議会設置へ。市役所からの委託プランナーが作業チームに加入。
 - ※第7回(2013/04/07)「続々・住まい再建なんでも相談会」
 - ※第8回(2013/04/27)「敷地造成デザインについて」
 - ※第9回(2013/05/26)「再建住宅地の敷地デザイン」
- V期：防集造成案の検討(～2013年9月)
 - ・防集事業も基本設計から実施設計の段階に入り、市役所側から具体的造成案が提示。最終的にL字型案に。
 - ※第10回(2013/07/21)「敷地造成の実施設計案検討(その1)」
 - ※第11回(2013/08/25)「敷地造成の実施設計案検討(その2)」
 - ※第12回(2013/09/15)「造成案決定」
- VI期：「住まいづくり」の勉強会(～2013年12月)
 - ※第13回(2013/10/06)「現場テーブル作業を通して敷地のスマートな使い方を考える」
 - ※第14回(2013/11/24)「建設費をかしこく節約するための方法と家づくり」
 - ※第15回(2013/12/15)「市道拡幅に伴う修正造成案検討と『家づくりの材料をさわって考えて

復興公営住宅を市に要請してはどうだろう」と応じる。⑥加えて「次の津波に対し、逃げ遅れた際の避難タワーがあったらいい」という発言と「囲み中庭に集って話をする場所があったらいい」という発言を元に、平常時には集場所として機能する避難タワーを中庭においたプランがこの日の勉強会の成果に。



(4) 移転予定地での現地テーブル張り

鉄杭とすずらんテープを用いて現場で敷地の配置と大きさを参加者全員で確認。「思ったより100坪は広く見えた」「岩井崎への眺めが気持ちいい」といった声があがる。



(5) 住まい再建何でも相談会

第5回勉強会では「住みたい家」として間取りや設備について検討。「縁側」「冷凍庫」「倉庫」「外トイレ」といった「なりわい」に直結した機能のキーワードが出される。また建築請負先についての質問が出されたので、①ハウスメーカー、②地元工務店、③建築家に依頼し工務店が施工の3つの方法の比較表をつくって長所短所を説明。

| 方法 | 地元工務店に依頼する | 住宅メーカーに依頼する | 建築家に依頼し工務店が建設 |
|-----------|--|---|--|
| 設計・施工 | 地元のことをよく知って、設計と施工は同じで安心。設計は同一業者が実施。設計と施工が同一業者なので、工事の良否が即時に分かる。施工品質も安定している。 | 大手メーカーで名前が大きい。設計と施工は別業者が実施。設計と施工が別業者なので、工事の良否が即時に分かる。施工品質も安定している。 | 地主の要望を細かく設計に反映することができる。施工は専任の設計士と工事契約が別。設計と施工が別業者なので、工事の良否が即時に分かる。施工品質も安定している。 |
| 期間 | 契約をした場合は即座に工事が始まる。工期が短い。工期約1ヶ月。工期約1ヶ月。工期約1ヶ月。 | 大手メーカーであるため、標準的な工期である。工期約3ヶ月。工期約3ヶ月。工期約3ヶ月。 | 地主の要望を細かく設計に反映するため、工期が長くなる。工期約3ヶ月。工期約3ヶ月。工期約3ヶ月。 |
| 間取りの自由と制約 | 標準的な間取り。大規模な改修は難しい。大規模な改修は難しい。大規模な改修は難しい。 | 標準的な間取り。大規模な改修は難しい。大規模な改修は難しい。大規模な改修は難しい。 | 地主の要望を反映した自由設計。様々な工夫が施されている。様々な工夫が施されている。様々な工夫が施されている。 |
| 設計費 | 一般に(仕様書、配管図、電気図)の計4～5万円。詳細設計は無し。程度なので、どのようなプランでも対応。どの住宅にも対応できる。 | 標準申請に必要な一般仕様書、立派な図面。標準申請のみ(4～5万円)。詳細設計は無し。程度なので、どのようなプランでも対応。どの住宅にも対応できる。 | 詳細設計を含めた設計費。一般仕様書、立派な図面。標準申請のみ(4～5万円)。詳細設計は無し。程度なので、どのようなプランでも対応。どの住宅にも対応できる。 |

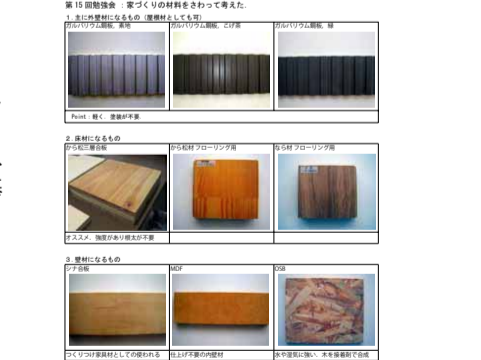
(6) 住まいづくりコラージュワークショップ

支援チームの建築家、連健夫さんが「住まいづくり」で実際に活用する「住みたい家コラージュづくり」を第12回勉強会で実施。防集造成案の目処がたち、どんな生活をしたか、各世帯で意外な共通点があることを共有。住まいへのニーズに基づいて、具体的な住まい設計への橋渡しに。



(7) 建材見本「経済的に家を建てる」勉強会

地域側の住まい再建の大きなニーズが「建設コストを抑える」こと。住宅建築における「コストコントロール」手法に基づいて、住まい建設のコストは人工と部材の積み上げで算定されること(坪単価は一つの目安にすぎない)、建材見本も触りながら、コストを抑えて満足できる住まい建設について学習。また勉強会に基づいて「建材共同購入」についても検討開始。



かし実際には矩形の土地は非常に限定されている。敷地をデザインするのではなく、けんちくを建てる立場から、敷地を読み解き、住まい手に対しての敷地デザインに関する多様な提案がなされてよいのではないかと。

(4) 二つの立場(ボランティアと専門家)を意識する

専門家とは契約行為(口頭約束を含む)に基づき責任と対価を引き受ける。これは災害後のボランティアという役割原理とは相容れない面を抱えていよう。地域との関係性の視点から、杉の下ではボランティアとしての立場と建築家としての立場の切り分けを強く意識して取り組みを進めている。

(5) 近隣の支援チームとの情報交換と連携

防災集団移転事業をめぐって、また個々の住宅再建を支援するにあたり、近隣の支援チームとの情報交換の場が有効であることは明らかであろう。今回の震災の場合、自治体において支援チーム間の情報共有を図るための人手が不足している。それゆえ、支援チーム相互の情報共有と連携、さらに事業展開に関する共同提案も有効であろう。

(6) 復興プロセスを記録することの意義

過去の災害復興においても研究者の役割として指摘されているが、それを単に学術的な知として記録するのではなく、再建に向けた地域協議会のニュース等として編集することは、協議会での検討を生産的なものにしていくためにも有効である。